

## 2023年度拡大経営会議について

2023年4月28日  
公益財団法人鉄道総合技術研究所

公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下、鉄道総研）は、下記のとおり、役員および管理職員121名が参加して「2023年度拡大経営会議」を開催いたしました。

向殿会長、渡辺理事長による訓示に続き、2023年度の鉄道総研の事業活動及び運営の進め方について、専務理事から説明を行いました。その後参加者による質疑応答を行いました。

### 記

開催日時：2023年4月19日（水） 14時00分から15時30分

開催場所：国立研究所 講堂

参加者：役員、部門長、研究部長等、課長、研究室長ほか 計121名

### 議 事

#### 1. 訓示

会長 向殿政男  
理事長 渡辺郁夫

#### 2. 2023年度の事業活動及び運営の進め方

- (1) 事業活動の進め方
- (2) 運営の進め方
- (3) 質疑応答

専務理事 芦谷公稔  
専務理事 久保俊一



写真 2023年度拡大経営会議

## 向殿会長訓示要旨

この3年にわたり、急激な環境の変化の中、非常に苦しい状況を乗り切るべく、また、基本計画RESEARCH2025の4年目として、最終成果の取りまとめに向けて努力を重ねられておられる職員の皆さんに感謝申し上げます。コロナ禍後の時代をニューノーマルと捉えて、加速度的に変化していく時代に対応していかなければならないと思います。この大変化の中から、二つの課題を取り上げてみたいと思います。

一つは、AI(人工知能)の驚異的な発展です。第3次AIブームが到来しており、いまやAI技術者だけでなく他分野の研究者もツールとして活用しています。そしてここに来て、Chat GPTのような生成AIが出現しましたが、これは第3次AIブームの終焉の姿なのか、それとも第4次AIブームの始まりなのかは後の歴史家が決めてくれるでしょう。鉄道技術の研究者としての活用法は、これから皆さん自身で考えていくことですが、重要なツールになることは間違いありません。ただし、正しい価値観、目的をもって使用する必要があります。倫理観と共に使い方の規制なども必要となるでしょう。技術、人間、組織・環境の三者が協調して研究などが進んでいく時代になるとと思います。

もう一つは、人々の価値観の変化です。私たちは、コロナ禍などによる世界の分断が始まる中、社会の新しい価値観を見出さなければならない変革の時代に突入しました。それは、心の面、すなわち幸せ感、安心感などをもっと大事にするような価値観だと考えます。鉄道でいえば、従事する人々は安全が確保された環境で、健康的にやりがい・生きがいをもって働くように、お客様には明るく楽しく、わくわくして列車に乗っていただくというように、言葉で言うと「ウェルビーイング」を大事にする価値観を育む時代になっていけばと思います。

AIの驚異的な発展とともに、今までにない新たな価値を生み出すウェルビーイングな社会を実現したいものです。その中で、安全で信頼性の高い鉄道が、非常に重要な社会の構成要素として、持続可能なシステムであり続けることが望まれています。そのためにも、革新的な技術を取り入れながら新しい安全の技術を作り上げていくことが必要です。技術と人間と組織・環境が情報を共有し、総合的にホリスティックに実現されるような新しい安全の考え方、これを私は「協調安全」と呼んでいます。その実現に向けて鉄道総研の皆さんの役割はますます重要になっていると考えます。

大きな社会変化の中、鉄道も従来の枠組みでは対応できない喫緊の課題をたくさん抱えています。このような時期、鉄道総研としても、これまでになかった新しい研究方法を見出し、イノベーションを起こすチャンスとして、取り組んでいただければと思います。コロナ禍を通過して、この3年間、皆さんが辛抱してきたことを回復する時だと思えます。是非、失敗を恐れずにチャレンジしていただきたいと思えます。



写真 向殿会長による訓示

## 渡辺理事長訓示要旨

2023年度がスタートいたしました。今年度は基本計画RESEARCH2025の4年目です。各部門、研究部で作成した業務計画に沿って元気よく進めていただきたいと思います。さて、コロナ禍もようやく落ち着きを見せつつあり、社会、経済活動の正常化も進み、明るい兆しがみえてきました。5月には、新型コロナウイルス感染症の扱いが5類に引き下げられるということです。鉄道総研の活動もどんどん活性化させていきたいと思っています。

鉄道輸送の状況としては、鉄道運輸収入がコロナ禍前のおよそ8割程度まで回復してきていますが、一方でテレワークなどが定着し、輸送需要はコロナ禍前の水準までには戻らないとも予想されています。そのようなことから、デジタル技術を用いた鉄道システムの革新（DX）をはじめ、持続可能な鉄道システムの構築のための技術開発をスピードアップして進める必要があります。

また、最近では鉄道事業者各社からは、鉄道事業者共通の無線式列車制御システムの開発や、バイオディーゼル燃料の導入などに関して、鉄道総研が技術の要として役割を果たしてほしいというような期待が寄せられています。このような社会から求められる役割も果たし、研究開発を活性化していきましょう。

今年度も引き続き、自然災害に対する強靱化、DX、GXなど、持続可能な鉄道システムの構築のための研究開発にしっかり取り組んでいきましょう。また、将来を見据え、革新的な基礎研究も着実に進めていきましょう。

鉄道を取り巻く状況が大きく変化していく今を変革のチャンスと捉え、業務の進め方を大胆に見直し、新たな研究分野にもチャレンジしていきましょう。



写真 渡辺理事長による訓示

## 2023年度の事業活動及び運営の進め方について

芦谷専務理事からは「事業活動の進め方」として研究開発事業、診断指導事業、国際規格事業などの進め方について説明を行いました。重点的に推進する分野として、安全性の向上では頻発かつ激甚化する自然災害に対する鉄道の強靱化、DXによるシステム革新としてメンテナンスデータに関する系統間・組織間のシェアリングの枠組み作り、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化の研究の話がありました。また、自然災害などへの鉄道事業者からの要請に対する迅速かつきめ細やかな対応、日本の技術の国際規格化におけるリーダーとしての迅速かつ着実な対応について話がありました。最後に、次期基本計画の策定に向けた準備に関する話がありました。

久保専務理事からは「運営の進め方」として、法令・定款を遵守した法人運営に向けた、昨年度体制を作った内部監査の計画的な実施や情報セキュリティのための各種施策の実施について話がありました。また、人材づくりと職場づくりの各種施策、鉄道事業者など外部とのネットワークづくりの推進、新しい働き方のための情報基盤の整備についての話が

ありました。そして、鉄道事業者が厳しい状況を乗り越えるために必要としている技術革新について、鉄道総研の技術開発力への期待に応え、持続可能な研究所の基盤を一人ひとりのチャレンジで築いていこうとの話がありました。

その後、役員と参加者との間で「業務におけるDX推進」、「国際規格」、「基礎研究」、「分野横断・組織間連携による技術開発の共通プラットフォーム」、「コンプライアンス推進」などについて活発な質疑応答が行われました。